

第17回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール

優秀賞

小論文部門

大学生ベンチャーと商業高校が 連携した「リアル投資教育」

福岡県・日本経済大学 准教授 高見 啓一

三重県・三重県立四日市商業高校 教諭 今岡 啓一郎

福岡県・日本経済大学 3年 山城 朱理

知るぽると
www.shiruporuto.jp

© 金融広報中央委員会 2020

はじめに 研究背景

低成長・低金利時代にある我が国においても、いまだ約 1,845兆円の家計金融資産のうち、その過半は現預金となっており、国民の「金融リテラシー」向上は重要課題となっている¹⁾。金融経済教育研究会報告書(金融庁金融研究センター、2013)ではこれを、①生活スキルとしての金融リテラシー、②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー、③我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー、の3つのリテラシーに区分している。

しかし、学校教育において上記①については家庭科や社会科などの授業で教えられるものの、②や③の金融商品・金融資産運用を取り扱った授業については、金融広報中央委員会 WEBサイトの「指導計画例」などを見てもその事例は極めて少ない。生徒・教員ともに投資が身近に感じられない我が国において、2001年に閣議決定された「貯蓄から投資へ」のスローガンを具現化していくには、教育現場自身のイノベーションが求められる。

筆者の高見および今岡は上記のような問題意識のもと、各々の勤務先の大学・高校にて「株式学習ゲーム」を導入した経験があり、学生・生徒が実経済を学習するモチベーションを引き出すツールとしての期待から活用を行ってきた²⁾。現役大学生である筆者の山城も、高校生時代よりシミュレーション系・ゲーム系の授業を受け手側として経験しており、現在は大学生ベンチャー(後述)の仲間たちとビジネスゲームの企画を行ってきている。

この経験から本稿では、このような「リアルに近い投資教育」のあり方を金融教育分野の先行研究より検討し、実践モデルを構築する。

1. 先行研究サーベイと投資教育実践の3要件

先行研究サーベイより、リアルに近い投資教育実践を行う上での重要なポイントとして、以下の3要件が導かれた。

① 投資教育においては明確な効果を意識し、投資の意思決定の判断基準や、株価変動要因の検討など、現実社会の動きとリンクした指導を行う必要がある。

ビジネスゲームを用いた教育効果を定量的に検証したものとしては、越山ほか(2011)や田中・藤野(2015)などがあり、現実世界をバーチャルに学ぶビジネスゲームには一定の効果が証明されている³⁾。太郎良(2012)は株式学習ゲームを短期大学で用いた実践を論じているが、社会情勢の急激な変化に対応できる能力や知識習得を目的に、単なる株式の模擬売買に終わらないよう、株価変動などの知識の習得や、新聞記事により株価変動要因の探求を行わせるなどの学習に時間を割いている。投資教育にはただ実施するだけでなく、最終的な効果を明確化する必要がある。

② 投資教育は楽しさを前面に出すのではなく、現実の手持ち資産が上下するリスクも含めた現実のものとして学ぶ必要がある。

増田(2011)は、株式学習ゲームについて「金融教育の混迷化現象」と批判的に論じている。特に「面白さを強調しすぎる」とは警鐘を鳴らしており、「ゲームだから楽しくできるが、実際に身銭を切って投資すると欲が出る、損失が出ればあせりが生じ判断が鈍る・誤る、という基本的な要素が抜けやすい」と指摘している⁴⁾。この点について、山下ほか(2008、2009a、2009b)、山下・高橋(2008)の実践研究では、プレイヤーである学生が、株価(債権価格)に連動したポジティブ・フィードバック・トレードをしたほか、運用成績が低位のグループが実験終盤にモラルハザードを起こすなど、現実の投資行動に近い行動を起こすことを実証している⁵⁾。このような「リスクも包含したリアルな意思決定の葛藤」を取り込むことが、投資教育では求められる。

③ 1人の教員だけで取り組むのではなく、様々な専門分野に長けた指導者や金融の専門家が連携して取り組む必要がある。

地域金融機関との連携のもと「人生設計ゲーム」の開発から教育効果の検証まで行った大藪・奥田(2015、2016)は、「学校教育機関だけで実践するには限界がある」とし、金融機関との協働によって金融経済教育を実践することが有効であるとしている。前掲の太郎良(2012)も、専門性を持った教員同士の連携と、計画的なカリキュラム連携が課題であるとしている。金融商品をめぐっては、経済学、経営学、会計学、そしてファイナンスに関する実務知識など、様々な知見が必要となり、1人の教員だけで完結することには限界があると言える。

2. リアル投資教育プロジェクト ―大学生ベンチャーと商業高校による投資実践と授業企画―

筆者らは、前章の3要件を満たす授業実践として、大学生ベンチャー株式会社S社と三重県立四日市商業高校とが連携した「リアル投資教育プロジェクト」を立ち上げた。

S社は2018年に、三重県にあるS大学のビジネスコースの学生が中心となって設立したコンサルティング会社である⁶⁾。売上規模はまだ小さいものの、1期目から2期目にかけての売上高成長率は「200%」となっており、この活動で生み出したキャッシュを金融商品で運用するための「投資事業部」も立ち上げている（この事業部も現役大学生が担当している）。

一方の四日市商業高校では、「ビジネス経済」という商業科目を開講している。これはミクロ経済学理論とマクロ経済学理論の基礎を学ぶ科目であり、2学期はマクロ経済学のうち経済指標（GDP・物価指数など）と経済政策（財政政策・金融政策など）を指導予定である。授業担当の今岡は、大学院生時代にアクションリサーチとして、新聞記事を活用したマクロ経済学の授業を研究・実践してきた⁷⁾。新聞記事に掲載される経済指標や経済ニュースは投資教育にも結びつけることができる。

上記のS社および四日市商業高校の目的が合致し、コロナ禍の中にある2020年5月より「リアル投資教育プロジェクト（リーダー：S社投資事業部長 S氏）」をスタートさせた（実施フローは資料編Ⅰのとおり）。このプロジェクトは、山城ら大学生が中心メンバーとなっているほか、指導者側メンバーには、教員である高見・今岡に加えS社の顧問でもある金融機関出身の中小企業診断士およびプロのファイナンシャルプランナー（以下「FP」）も入っている。

プロジェクトでは現在まで、Zoomでのオンラインミーティングを重ねながら、S社の大学生チームによるリアルな株式投資（小口）を実践しており、その結果を受けての四日市商業高校ビジネス経済科目での授業計画を企画・検討している。四日市商業高校での授業計画は、教科書で経済成長と景気循環を教えた後に、S社のメンバーが外部講師として授業に入り、高校生たちに資金運用の現状を伝え、高校生たちにも今後の購入銘柄を考えさせるというものである（指導計画書は資料編Ⅱのとおり）。

大学生たちがリアルな投資に直面する姿を高校生に見せ、様々なプロらの指導のもとで考えさせることは、現実社会の動きとリンクした学びであり、現実の手持ち資産が上下するリスクも含めた現実のものとして、「生きた経済」を学べるものと期待できる。

3. S社投資事業部における大学生たちの学び

2020年8月より山城を含め、S社に所属している大学生・若者同士で、株式銘柄の検討および購入・運用をスタートしている。本章ではその状況を概説する。

今回、株式購入にあたって大学生たちが行った学習や意思決定は大きく3つある。1つ目はIT株の購入、2つ目は教員・専門家のアドバイスによる学び、3つ目は高校生指導の視点から見た銘柄選択である。

① IT株の購入

新型コロナウイルス感染症に伴う2020年4月7日の政府の緊急事態宣言以降、観光業や様々な業種の業績は大きく下がる一方、企業ではリモートワークを導入するなどの動きが本格化した。このような中で、IT企業への転職希望者が急増しているという。

大学生たちは、IT業界では独自のビジネス分野が開拓されていくのではないかと期待感を抱き、IT銘柄の業界環境分析（PEST分析）を行った。政治面（Politics）では政府によりテレワークが推奨され、経済面（Economy）ではIT化が大きく進み、社会面（Society）ではAIやVRなどの活用可能性が進んでおり、技術面（Technology）では5G回線化が進んできていることがうかがえ、IT銘柄の将来性に期待できることが明らかになった。

学生たちはIT銘柄のうち、N株式会社（2020年9月1日よりJ社）を選択した。当該銘柄は2019年から着実に業績が上がってきている。代表取締役社長のI氏は「社長名鑑」にも記載されており、社長自身の経験が強みとなって、今のN社があると判断した。そしてN社が5G回線を使った事業を行うことを公表したことが、当該銘柄を選ぶ一番の決め手となった。

② 教員・専門家のアドバイスによる学び

大学生らは①の銘柄購入後、プロジェクトミーティングの場において教員や専門家（元銀行マンやFP）のアドバイスを受けた。ミクロな視点で業界の経営環境・企業の戦略面を見るだけでなく、マクロな視点で経済面も見ていく方がいいことや、労働関係統計や政府・日銀の予測などを見て判断するとよいというアドバイスを受けた。ほかにも株価が下がったタイミングで株を買い増しする「ナンピン買い」や、株価が下がった時にさらなる損失を回避するための「損切り」などの実践的なアドバイスも受けることができた。

リーダーのS氏は、「ゲームと違って、失敗すれば実際のお金が減ってしまう。一人で決めるのは怖い。」と心情を吐露しており、リスク回避のための方法を学べたことは大学生らにとって非常に参考になった。学生らはFPの知識を独自で学び、株価純資産倍率（PBR）や株価収益率（PER）といった株価指標、ポートフォリオ理論などの知識に基づきながら、リスク回避を念頭に入れつつ銘柄を選んでいくようになった。

③ 高校生指導の視点から見た銘柄選択

2020年10月より四日市商業高校で、投資戦略についてのゲストスピーチを予定していることから、高校生の関心を集めやすい銘柄を検討した。

四日市商業高校は女子生徒の比率が高いことから、女子が興味を持ちそうな「美容系」で「株主優待」のある銘柄を厳選することにした。ニュース記事などを参照すると、化粧品メーカーや小売業は、新型コロナウイルスの影響で「テスター」を使用することができなくなり売上高が減少している半面、マスクを常に装着するために肌荒れする人が増え、保湿系のアイテムやスキンケアなどが充実しつつあることが想定される。

また、四日市商業高校はスポーツが盛んな学校であることから、著名なスポーツメーカーにも注目した。当該業界では、ランニング中に呼吸がしやすいマスクの開発など、コロナに対応した商品開発を行っている様子が見られるため、購入に備えて新商品の発表などをウォッチすることとした。

あわせて大学生メンバーは現在、②で学んだ各種マクロ統計や株価指標も活用し、銘柄選定を進めているが、様々な数字を拾っての計算や比較は、慣れていない学生にとっては非常に複雑である。しかし複雑である半面、リスク回避にもつながるため重要な知識となる。このような知識について、どうすれば高校生に関心を持たせ、分かりやすく説明できるかが投資教育のカギになると実感させられた。

4. 四日市商業高校での授業計画

2020年9月からの、四日市商業高校2年生「ビジネス経済」の授業では、テキスト（佐々木ほか、2014）に加えて新聞を活用し、マクロ経済学と株式投資を絡めた講義を行っていく予定である。さらに、座学の合間に月1回程度、ゲストスピーカーとしてリアル投資プロジェクトのメンバーであるS社の大学生メンバーらを招致し、実践的な学びの場を生徒たちに提供することとした。以下、予定している授業計画について概説する（詳細は資料編Ⅱのとおり）。

【授業計画の概略】

- 9～10月 GDP・経済指標などの学び（株価予測に活用できる各種統計を学ぶ）
- 10月末 第1回実践講義（投資教育の趣旨説明と、プロジェクトの説明）
- 11月 景気変動・経済政策などの学び（景気や株価に影響を与える政策を学ぶ）
- 11月末 第2回実践講義（新聞記事を使ったグループワークで銘柄選定を実施）
- 11月末 第3回実践講義（大学生らに対し、高校生から売買銘柄の提案を行う）
- 12月 金融制度・金融商品などの学び（金融政策の概略と金融商品について学ぶ）
- 2月末 第4回実践講義（売買の過程を共有し、購入後の株価の推移を確認する）

① 座学について（GDP・経済指標などの学び）

テキスト第4章「経済成長と景気循環」の第1節ではマクロ経済の代表的な指標であるGDPを学ぶ⁸⁾。2020年の4～6月期のGDP成長率は8月17日に公表され、前期より年率27.8%減と戦後最悪となった。新型コロナウイルスの影響で予想されていたとはいえ、そのショックは大きい（ただし、この日の日経平均株価は下落したものの、専門家の予想通りであったため、株価への影響は限定的ではあった）。

これらの数値については、生徒たちと新聞を確認する予定である。新聞記事を追うことにより、実際の経済状況がどう推移しているかを知ることができる。また、新聞には過去25年間のGDPの推移が折れ線グラフで表されており、過去の動きも理解することができる。このようなデータを駆使し、この先GDPは「増えるか？減るか？」を予想することは、今後の株価を予測するスキルともリンクしていく。

第4章第2節ではGDPの三面等価を学ぶが、この単元でも新聞を活用する予定である⁹⁾。このうち、新聞紙上には「支出面」から見たGDPが載るが、直近ではGDPの6割を占める「個人消費」が「前期比8.2%減」と落ち込んでおり、個人消費が景気後退に大きく影響したことが生徒たちにも分かるだろう。いま「ものが売れているか？」ということによって株価を予想することができる。やはり経済の学びと株式の学びは、常にリンクしていくことが分かる。

第3節以降も株式投資でも使われる「物価指数」「景気動向指数」「日銀短観」などの経済指標を確認し、第5章では株価に大きく影響を与える政府の経済政策・金融政策について学習することで、金融商品・株式投資と実態経済との関わりを確認していく予定である。

② 実践講義について

①の座学の合間に月1回程度、リアル投資プロジェクトを行っているS社の大学生らを外部講師として招くなど、投資教育に関する実践講義を行う予定である。

第1回は、導入として「教科書で学んだ経済指標が株式投資に役立つ」ということを、投資の初心者であるS社の大学生らが高校生たちに説明する。前章で解説しているように、銘柄選択にあたって何を悩み、何を学び、どう意思決定したのか、その理由・根拠を説明し、その後株価がどのように推移していったかを生徒たちと情報共有していく。あわせて、この株価の推移と共に、株式投資の入門的な解説を今岡がしていく予定である。

第2回は、11月の約1ヶ月分の新聞を活用し、今岡が新聞の経済面・株式面の読み方を解説し、生徒に経済記事を読ませ、株式欄を見てどの業種あるいはどの銘柄を買えばよいかを考えさせる予定である。

第3回は、S社より、その後の株式売買の状況と株価の推移について報告を行う。あわせて高校生側からも、S社で「売買すべき」と考えた業種や銘柄について意見を発表し、大学生らと意見交換をする。

第4回は、間を空けて3学期(2月)に実施する予定である。S社が、生徒たちの意見を受けて「購入した銘柄」「購入しなかった銘柄」などの報告を行い、大学生たちがどのような葛藤の中で意思決定を行ったのかを説明していく。あわせて、株価の推移を生徒たちと確認し、生徒が提案した銘柄と、大学生が購入した銘柄を比較する。

③ 次年度の展望について

今年度は2年E組の生徒に対する投資教育を計画したが、この学びは一過性のものとせず、興味を持った生徒に対する「受け皿」を広げていく必要がある。その受け皿として、商業高校には3年次に「課題研究」というゼミ形式の授業があるため、2021年度はこの課題研究で新たに「リアル株式投資」と冠した講座を開設し、実際に高校生に株式投資をしてもらう授業を実践していきたいと構想している。

おわりに 期待される効果

本稿の最後に、本プロジェクトの参加者への効果についてまとめたい。

高校生は、普段の勉強が投資・ビジネスにどう生きるのかということを実感できる。また、大学生の葛藤や意思決定に触れ、学びの大切さを強く感じることになる。また、この意思決定への部分的な関わりを経験は、就職活動や社会人となるにあたって生かすことができるものと期待される。

大学生は、資金の変動や高校生への指導に「強い責任感」を持つこととなる。自己決定した購入銘柄の株価が上がれば自己効力感を強く感じられるのはもちろんのこと、下がった場合でも「なぜ下がったのか」「どう説明できるか」「今後どうすべきか」という視点で考えられるため、投資に必要な知識を貪欲に吸収することにつながる。

加えて(本稿では強調しなかったが)指導者側も、異業種(教育&投資)の専門的知見や、若者の感覚・トレンドを知ることにつながり、教育や実務に活かせるものと期待される。

ところで昨年、金融審議会の報告書を発端とした「老後2,000万円問題」が話題となった。我が国の家計においては、金融資産合計に占める株式の割合が欧米諸国に比べて著しく低いとされている。我が国では小・中学校、高等学校の学校教育において、金融教育が十分になされてこなかったため、株式投資をするにも大人になってから自分で勉強するしかない

かった。投資教育を通じて景気動向の把握や予測のスキルを身に付けることは、ビジネスだけでなく、各自の資産運用にも役立てることができる。仕事をしてお金を稼ぎ、稼いだお金の一部を運用して資産を増やしていくことも、人生100年時代には必要不可欠である。ビジネスを教える高校・大学が、能動的に自己の資産運用を考えられる生徒・学生を育てることは、「国民の金融リテラシー向上」のオーダーに応えることであると確信する。

注1) 日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」 2020年8月

URL <https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>

閲覧日2020年8月31日

注2) 日本証券業協会が提供する株式学習ゲームは、実在企業の株価終値と連動した、模擬売買ゲームである。一定の仮想所持金(1,000万円)をもとに、現実の株式売買と同様に、実際の株価に基づいて模擬売買を行い、あらかじめ設定されたゲーム期間終了時の保有株式の時価と所持金残高の多寡により投資成果を競う。

注3) 越山ほか(2011)はビジネスゲーム学習者の行動プロセスを分析し、田中・藤野(2015)はビジネスゲーム体験者と非体験者の簿記の成績に違いを見出している。

注4) 増田(2011)は、株式学習ゲームを実践した授業例について「結構簡単にできて良かった」「入力するだけで楽だった」という生徒の安易な感想がみられることから、「利益や損失という結果、換言すれば自己責任が要求される投資、経済活動に関する感想ではない」と断じている。

注5) 山下ほか(2008、2009a、2009b)、山下・高橋(2008)は、ファイナンスにおける最適資本構成を学ばせるツールとして投資と資本構成選択問題のビジネスゲームを開発し、その検証を行っている。

注6) S社では、中小企業診断士などの顧問の指導を仰ぎながら、学生・若者の目線を生かした商品企画やプロモーション支援を行政や企業に提供している。そのユニークさから全国より注目を集め、TBS「ニュースキャスター」をはじめ、全国のメディアで取り上げられている。2期目(2019年)からは拠点を京都へと広げ、もう1つの事業の柱として、経営学の知識を生かした「大学・高校向け教育支援事業」の展開も行っている。

注7) 今岡(2017)は、新聞に掲載されるGDPなどの経済指標を活用した授業により、教科書の経済学理論と新聞記事による経済現象を結びつけることができ、生徒の理解度が高まることを実証している。新聞を読むことによって、今現在の景気を知ることができ、教科書だけの授業よりも生徒の興味・関心を高めることができるとしている。

注8) GDPとは一国内で一定期間中(1年間)に生み出された付加価値の合計であるが、その大きさ(実額)よりも、景気の方角性を示す「増減率(成長率)」を重視する傾向が強い。1年間を4つに分けた四半期ごとのGDP成長率が政府により公表され、新聞記事にも掲載される。

注9) 三面等価とは、GDPを「生産面」だけでなく、「分配面」と「支出面」からも見ることができ、その額が事後的に等しくなる法則のことである。

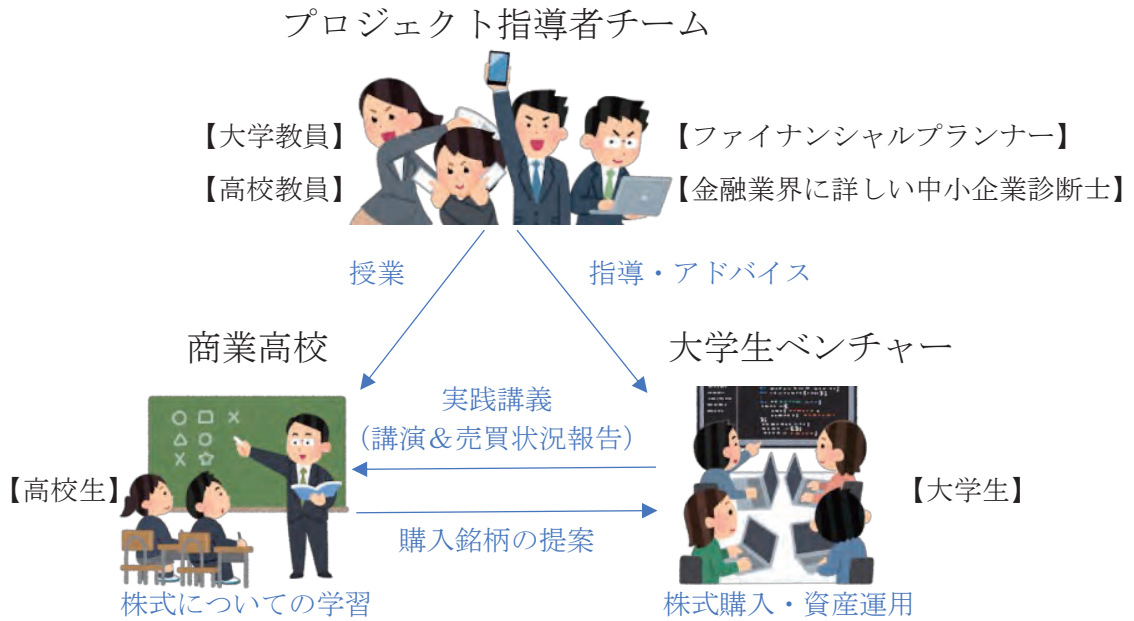
<参考文献一覧>

- ・今岡啓一郎「新聞記事を活用した高等学校商業科『ビジネス経済』の授業：マクロ経済学の場合」 三重大学大学院教育学研究科修士論文 2017年2月
URL <http://opac.lib.mie-u.ac.jp/opc/recordID/catalog.bib/MT00017177?hit=-1&caller=xc-search>
閲覧日2020年8月31日
- ・エティエンヌ・ウェンガー、リチャード・マクダーモット、ウィリアム・M・スナイダー著、櫻井祐子訳『コミュニティ・オブ・プラクティス ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』 翔泳社 2012年
- ・大藪千穂、奥田真之「『人生設計ゲーム』を用いた金融経済教育」 生活経済学会『生活経済学研究』41巻、p45-53 2015年3月
URL https://www.jstage.jst.go.jp/article/seikatsukeizaigaku/41/0/41_KJ00009916095/_article/-char/ja/
閲覧日2020年8月31日
- ・大藪千穂、奥田真之「地域金融機関との連携による金融経済教育の開発と実践」 生活経済学会『生活経済学研究』43巻、p53-63 2016年3月
URL https://www.jstage.jst.go.jp/article/seikatsukeizaigaku/43/0/43_53/_article/-char/ja/
閲覧日2020年8月31日
- ・金融広報中央委員会「知るぼると」 「『学校における金融教育の年齢層別目標』を取り上げている指導計画例等【高校生】」
URL <https://www.shiruporuto.jp/education/howto/>
閲覧日2020年8月31日
- ・金融庁金融研究センター 研究会報告書「金融経済教育研究会」 2013年4月
URL <https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430.html>
閲覧日2020年8月31日

- ・越山修、國上真章、吉川厚、寺野隆雄「ビジネスゲーム学習者の行動プロセスの研究—改良したパフォーマンスシートを用いて—」 NPO法人 日本シミュレーション&ゲーミング学会『シミュレーション&ゲーミング』21巻2号、p86-95 2011年12月
URL https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jasag/21/0/_contents/-char/ja
閲覧日2020年8月31日
- ・佐々木宏夫、片岡孝夫、高瀬浩一、谷内祥訓、岩崎繁、岩村夏樹編著『ビジネス経済』 実教出版 2014年1月
- ・ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウェンガー著、佐伯胖訳、福島真人解説『状況に埋め込まれた学習 正統的周辺参加』 産業図書 1993年
- ・田中敬幸、藤野真也「経営学におけるアクティブ・ラーニング—ビジネスゲームの教育効果の検証—」 麗澤大学経済学会『麗澤経済研究』22巻、p15-27 2015年3月
URL <https://ci.nii.ac.jp/naid/120005603085>
閲覧日2020年8月31日
- ・太郎良留美「短期大学における金融教育の試み—『株式学習ゲーム』による金融教育の効果—」 一般社団法人CIEC『コンピュータ&エデュケーション』VOL.32、p29-34 2012年6月
URL https://www.jstage.jst.go.jp/article/konpyutariyoukyouiku/32/0/32_29/_pdf
閲覧日2020年8月31日
- ・日本証券業協会「株式学習ゲーム～株式で学ぶ経済の動き～」
URL <http://www.ssg.ne.jp/>
閲覧日2020年8月31日
- ・増田純一「『金融教育』の混迷化現象に関する一考察—公民科単元『金融』を事例として—」 専修大学社会科学研究所『社会科学研究所月報』571巻、p2-17 2011年1月
URL <http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/PDF/smr571.pdf>
閲覧日2020年8月31日
- ・山下泰央、高橋大志「ビジネスゲーム手法の金融教育への応用」 岡山大学経済学会『岡山大学経済学会雑誌』40巻2号、p61-72 2008年9月
URL <http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/ja/list/journals/oer/40/2/item/13287>
閲覧日2020年8月31日
- ・山下泰央、高橋大志、寺野隆雄「ビジネスゲームによる金融資産投資の学習」 一般社団法人人工知能学会『人工知能学会全国大会論文集 第22回全国大会(2008)』、p86-86 2008年6月
URL https://www.jstage.jst.go.jp/article/pjsai/JSAI08/0/JSAI08_0_86/_article/-char/ja/
閲覧日2020年8月31日
- ・山下泰央、高橋大志、寺野隆雄(2009a)「投資と資本構成選択問題のビジネスゲームによる学習」 一般社団法人経営情報学会『全国研究発表大会要旨集 2009年春季全国研究発表大会』、p23-23 2009年11月
URL https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasmin/2009s/0/2009s_0_23/_article/-char/ja/
閲覧日2020年8月31日
- ・山下泰央、高橋大志、寺野隆雄(2009b)「コンピュータ上の金融市場における投資教育についての研究」 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)『横幹連合コンファレンス予稿集 第3回横幹連合コンファレンス』、p45-45 2009年12月
URL https://www.jstage.jst.go.jp/article/oukan/2009/0/2009_0_45/_article/-char/ja
閲覧日2020年8月31日

資料編

I. リアル投資教育プロジェクトの実施フロー



II. 指導計画書

2学期「ビジネス経済」2年E組 第4章「経済成長と景気循環」

No.	授業日	学習内容・学習活動
1	9/9	1節 GDP 1項 付加価値とGDP ⇒新聞を活用
2	9/11	2項 日本のGDP ⇒新聞を活用
3	9/15	3項 GDPと豊かさ
4	9/16	4項 国民総生産
5	9/18	5項 資本ストック
6	9/23	2節 経済循環 1項 家計と企業
7	9/25	2項 政府と外国
8	9/29	3項 三面等価⇒新聞を活用
9	9/30	3節 物価と実質GDP 1項 物価指数⇒新聞を活用 消費者物価指数
10	10/2	2項 物価上昇率
11	10/13	3項 インフレーションとデフレーション⇒新聞を活用
12	10/14	4節 経済成長 1項 日本の経済成長
13	10/20	2項 経済成長の要因
14	10/21	3項 日本経済を成長させるため
15	10/23	5節 景気変動とインフレーション 1項 景気指標⇒新聞を活用 景気動向指数 日銀短観
16	10/30	第1回 実践講義 ・投資教育についての趣旨を説明する ・教科書で学んだ経済指標が投資に役立つことを説明する ・S社が銘柄選択の理由を説明する ・S社がその後の株価の推移を説明する ・今岡が株式投資の入門的な解説をする
17	11/4	2項 景気変動の要因
18	11/6	3項 物価変動の要因 4項 国際化と景気変動
19	11/10	5項 景気変動の弊害 6項 物価変動の弊害

2学期「ビジネス経済」2年E組 第5章「経済政策」

No.	授業日	学習内容・学習活動
20	11/11	1節 財政 1項 政府の役割 2項 混合経済体制
21	11/13	3項 国の予算制度 4項 社会保障制度 5項 税
22	11/20	6項 財政赤字と国債 7項 地方財政

No.	授業日	学習内容・学習活動
23	11/24	第2回 実践講義 <ul style="list-style-type: none"> ・3人から5人のグループを作る ・新聞の経済面の解説をする ・新聞の株式面の解説をする ・グループごとに経済記事を読む ・グループごとに株式面を見て、どの業種・どの銘柄を買えばよいかを考えさせる
24	11/25	2節 金融 1項 ポートフォリオ選択 2項 直接金融と間接金融
25	11/27	第3回 実践講義 <ul style="list-style-type: none"> ・S社が新たに買った株の購入理由を説明 ・S社が売った株があれば、売った理由を説明 ・S社が今後買おうとしている株の購入理由を説明 ・生徒が買ったらよいと考える業種または銘柄を提案 ・それに対するS社の見解・今岡の見解
26	12/1	3項 貨幣 4項 日本銀行
27	12/4	5項 預金通貨とマネー・ストック 6項 準備預金制度
28	12/8	7項 信用創造 8項 金融政策

3学期「ビジネス経済」2年E組 学年末考査前最後の授業

29	2/24	第4回 実践講義 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が提案した株を実際に買ったか等、意思決定の経緯についてS社が説明 ・買った株・買わなかった株の株価推移をS社が説明 ・S社が新たに買った株の株価の推移を説明 ・生徒が提案した株とどちらが上がったかを比較 ・投資の面白さ・難しさに加えて、意思決定プロセスの重要性を学ぶ
----	------	--